

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第140期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	32,218,064	32,037,304	29,199,671	25,024,825	28,554,794
経常利益 (千円)	1,554,706	1,427,163	1,079,542	931,412	1,125,806
当期純利益 (千円)	889,421	807,718	606,289	517,933	660,668
包括利益 (千円)	-	-	-	-	660,773
純資産額 (千円)	9,291,112	9,835,109	9,902,632	10,208,997	10,604,798
総資産額 (千円)	14,203,144	14,633,454	13,632,983	14,266,942	15,045,428
1株当たり純資産額 (円)	1,690.40	1,789.38	1,869.73	1,927.58	2,002.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.45	146.95	111.83	97.79	124.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	158.77	146.95	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	67.2	72.6	71.6	70.5
自己資本利益率 (%)	9.73	8.45	6.14	5.15	6.35
株価収益率 (倍)	12.09	7.27	9.47	13.53	9.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,095,079	525,423	423,666	1,383,532	209,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,433	63,784	605,046	418,264	257,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,189	225,351	473,688	261,333	303,238
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,550,193	2,784,674	2,130,249	2,834,354	2,997,652
従業員数 (名)	239	240	235	238	244
(外、平均臨時雇用者数)	(86)	(73)	(68)	(64)	(68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	31,245,689	31,004,339	28,180,251	24,098,614	27,544,063
経常利益 (千円)	1,367,171	1,231,153	873,807	757,688	913,040
当期純利益 (千円)	786,249	700,072	486,274	416,018	535,567
資本金 (千円)	898,591	898,591	898,591	898,591	898,591
発行済株式総数 (千株)	5,656	5,656	5,296	5,296	5,296
純資産額 (千円)	8,978,945	9,415,296	9,362,804	9,567,254	9,837,955
総資産額 (千円)	13,726,077	14,098,166	12,983,756	13,495,797	14,118,633
1株当たり純資産額 (円)	1,633.61	1,713.00	1,767.81	1,806.41	1,857.57
1株当たり配当額 (円)	40.00	43.00	47.00	49.00	51.00
(内、1株当たり中間配当額)	(20.00)	(21.00)	(23.00)	(24.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	140.95	127.37	89.69	78.55	101.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	140.36	127.37	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	66.8	72.1	70.9	69.7
自己資本利益率 (%)	8.85	7.61	5.18	4.40	5.52
株価収益率 (倍)	13.67	8.39	11.81	16.84	12.06
配当性向 (%)	28.4	33.8	52.4	62.4	50.4
従業員数 (名)	222	223	218	220	226
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(71)	(66)	(62)	(66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結びとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
大正6年	大阪市東区（現、大阪市中央区）に大阪自動車株式会社を設立。
昭和14年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
昭和16年6月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
昭和20年9月	商号を大同興業株式会社に変更。
昭和24年10月	織機部門を営業譲渡。
昭和25年4月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
昭和32年3月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
昭和39年1月	新社屋完成により、本社を移転。（現、本社・近畿営業所）
昭和39年5月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
昭和41年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
昭和44年6月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
昭和45年8月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
昭和46年2月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
昭和48年3月	富山営業所を開設。
昭和48年10月	高松営業所を開設。
昭和49年11月	宇都宮営業所を開設。
昭和50年7月	沖縄営業所を開設。
昭和54年9月	米子営業所を開設。
昭和55年3月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（PTE）リミテッドを設立。 （現、SPKシンガポール（PTE）リミテッド）
昭和55年9月	鹿児島営業所を開設。
昭和55年10月	大阪工機部を開設。
昭和61年5月	東京工機部を開設。
平成2年4月	外車部品センターを開設。
平成2年5月	オランダ法人、大同オーバーシーズB.V.を設立。 （現、SPKヨーロッパB.V.）
平成3年4月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
平成4年4月	商号をSPK株式会社に変更。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	CUSTOMIZED PARTS DIV.を開設。（略称CUSPA）
平成9年8月	マレーシア法人、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.を設立。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年4月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成17年5月	タイ法人、SPKモーターパーツCO.,LTD.を設立。
平成19年11月	中国法人、SPK広州CO.LTD.を設立。

（注） は現在、子会社であります。

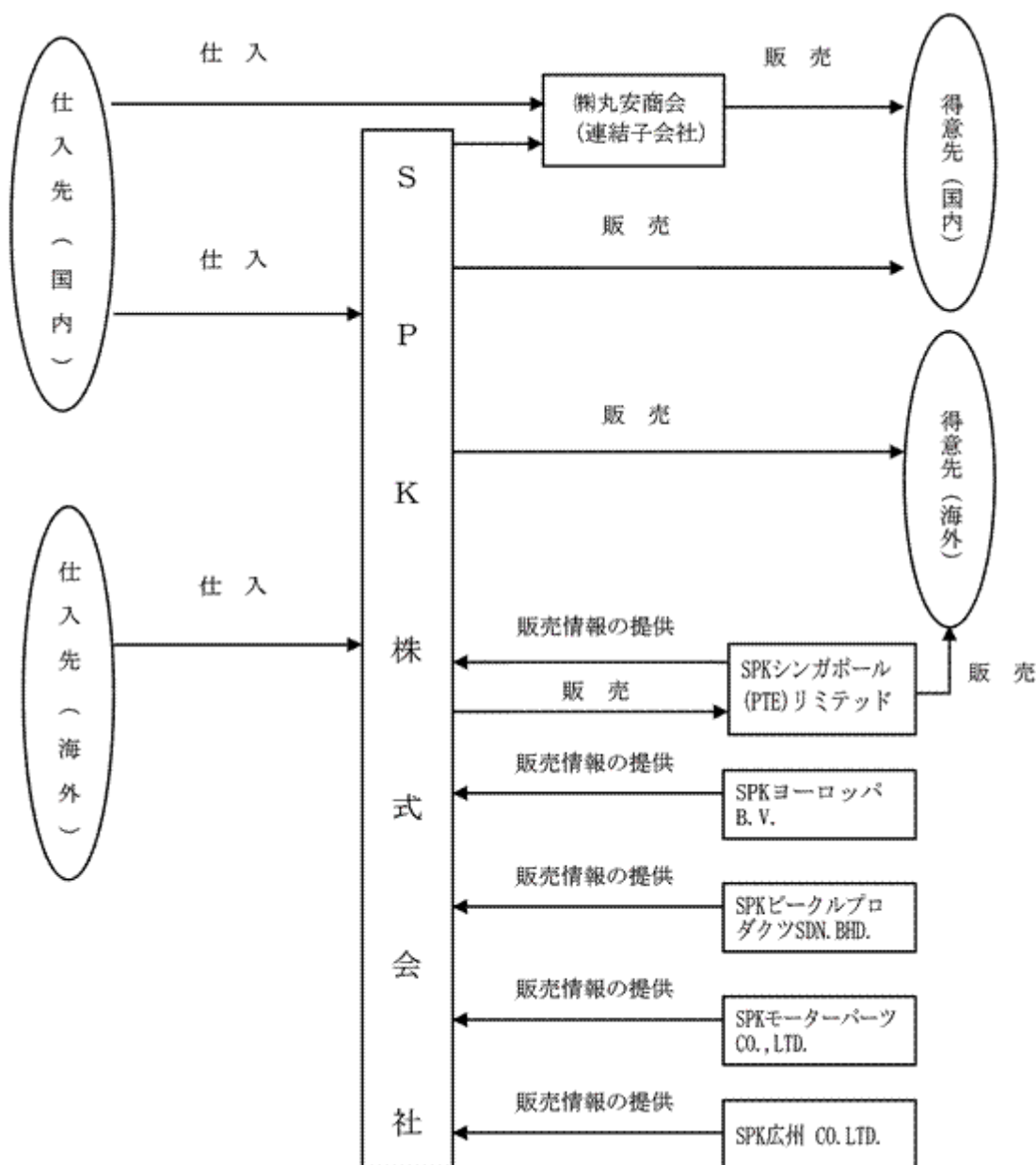
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商、カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当営業本部に含めておりません。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する部品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸安商会	大阪市福島区	10,000	フォークリフト用 補修部品卸売 (国内営業本部)	100.0	営業上の商品売買 取引 役員の兼任3名

- (注) 1. 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。
2. 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメント別の名称	従業員数(名)
国内営業本部	170 (61)
海外営業本部	40 (4)
工機営業本部	22 (2)
全社(共通)	12 (1)
合計	244 (68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226 (66)	37.7	14.0	4,755,066

セグメント別の名称	従業員数(名)
国内営業本部	152 (59)
海外営業本部	40 (4)
工機営業本部	22 (2)
全社(共通)	12 (1)
合計	226 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による景気刺激策、中国を中心とするアジア新興国の景気拡大が下支えとなり、緩やかな景気回復基調を見せましたが、秋以降は円高の進行、エコカー補助金の打ち切りなどの景気対策効果の息切れから踊り場に入った感があり、先行き不透明感が出てきました。

わが国の自動車産業の経営環境は、エコカー補助金による新車販売支援によって国内の新車総販売台数が6年振りに前年を上回り、リーマン・ショック前の水準に回復しました。

一方、当社グループの事業基盤である国内営業本部の自動車補修部品市場においては、国内の自動車保有台数の伸びは見られないものの、エコカー補助金による新車への代替増で整備需要が堅調に推移し、順調に業績を伸ばしました。また、海外営業本部は、成約の確保に注力しこと、工機営業本部は国内建機・産機メーカーの増産により、それぞれ業績を回復させました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高285億54百万円（前期比14.1%増）、経常利益11億25百万円（同20.9%増）、当期純利益6億60百万円（同27.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

当社の所属している自動車部品の補修市場においては、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の囲い込み、同業他社との激しい競争など相変わらず厳しい経営環境が続いており、このような状況下において従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は170億58百万円となり、前期比7.0%の増収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想され、また、今回の東日本大震災の影響で仕入先部品メーカーからの供給に一部遅延が発生する懸念もありますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

（海外営業本部）

円高の進行により厳しい環境が続きましたが、アジアや北中南米を中心に徐々に成約が回復してきました。その結果、売上高は84億72百万円となり、前期比17.6%の増収となりました。

来期は中東の紛争拡大、大震災被害による部品メーカーからの納入遅れ等の懸念材料はあるものの、米国経済の先行きに明るさが見え、円安効果も見込めることなどを追い風にして、アジア市場を中心に業績の向上を目指します。

（工機営業本部）

主要顧客である建機・産機メーカーの回復が著しく、増産体制が継続され、売上が拡大しました。その結果、売上高は30億23百万円となり、前期比61.0%の増収となりました。

来期は大震災の影響で主要顧客の生産が一部停止しているため、第1四半期辺りまでは出荷が減少することが予想されますが、新規開発案件に積極的に取り組み、業績の向上を図る所存であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ1億63百万円増加（前連結会計年度は7億4百万円増加）し、当連結会計年度末には29億97百万円（同28億34百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億9百万円（前連結会計年度は13億83百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億13百万円および法人税等の支払額4億16百万円などによる資金減少と、税金等調整前当期純利益11億42百万円による資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億57百万円（前連結会計年度は4億18百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出23億18百万円および同払戻による収入26億によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億3百万円（前連結会計年度は2億61百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額2億64百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	14,108,450	106.6
海外営業本部(千円)	7,850,217	117.6
工機営業本部(千円)	2,588,388	179.4
合計(千円)	24,547,056	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	17,058,642	107.0
海外営業本部(千円)	8,472,813	117.6
工機営業本部(千円)	3,023,338	161.0
合計(千円)	28,554,794	114.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 「持続する収益力」の維持・強化

最重要経営指標は売上高営業利益率(連結)であると捉え、4.5%を目標にします(当期は3.6%です)。

S P K創立百周年(2017年)に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘りに徹します。

(2) 「高配当」を持続させる

当社の企業目的は「豊かに持続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

「増配の継続」を目標に経営にあたっております。当期(10年度)末配当は1円増配して、26円配当をします。

通期では2円増配の51円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51

次期(11年度)の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の53円の配当を予定しております。これが実現しますと14期連続の増配となります。次期以降の配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

(3) 経営の先進性の追求

コーポレート・ガバナンスにどう立ち向かうかを常に考えながら経営にあたっております。

取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。

監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス(法令遵守)経営を意識して、中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成22年3月期28.8%、平成23年3月期29.6%であり、アジア、中南米、中東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念もあり、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成12年からの10年間で、約4百万台増加しておりますが〔出所：国土交通省〕、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

昨年は国内の新車総販売台数が4,956千台（前年比7.5%増）と6年ぶりに増加しましたが、エコカー補助金による深謝販売支援が奏功したところが大きく、若者の車離れなどで自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（当期は3.6%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益額の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べて6億47百万円増加（5.0%増）しました。主な要因は現預金の減少1億18百万円、商品の増加1億75百万円および売上債権の増加によるものであります。売上債権の増加の内容は受取手形が97百万円増加したこと、売掛金が2億77百万円増加したことであり、いずれも売上の増加が要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1億31百万円増加（9.3%増）しました。主な要因はリース資産（無形）が1億55百万円増加したことでありあります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて2億57百万円増加（7.5%増）しましたが、主な要因は仕入債務の増加81百万円、未払法人税等の増加1億1百万円および未払金の増加46百万円であります。仕入債務の増加の内容は支払手形が1億16百万円増加したこと、買掛金が34百万円減少したことでありあります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1億24百万円増加（20.5%増）しました。主な要因はリース債務が1億9百万円増加したことでありあります。

純資産の部は、前連結会計年度に比べて3億95百万円増加（3.9%増）しました。主な要因は利益剰余金が3億95百万円増加したことでありあります。

その結果、当連結会計年度の総資産残高は、前連結会計年度に比べて7億78百万円増加（5.5%増）して150億45百万円となり、自己資本比率は1.1ポイント下降して70.5%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて35億29百万円増加（14.1%増）し、285億54百万円となりました。

1 [業績等の概要]に記載している要因により、国内営業本部は11億14百万円増加（7.1%増）、海外営業本部は12億70百万円増加（17.6%増）、工機営業本部は11億45百万円増加（61.0%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて2億53百万円増加（32.4%）し、10億35百万円となりました。売上総利益率は前期比0.1ポイント上昇し14.7%となり、売上高販管費率は前期比0.4ポイント下降し11.0%となったため、売上高営業利益率は前期3.1%から今期3.6%に0.5ポイント上昇しました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて1億94百万円増加（20.9%増）し、11億25百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて68百万円増加（16.5%増）し、4億81百万円となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて1億42百万円増加（27.6%増）して6億60百万円となり、自己資本当期純利益率は（ROE）は1.2ポイント上昇して6.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析について

キャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。自動車保有台数は、平成12年からの10年間で約4百万台増加しておりますが、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

次に、当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成22年3月期28.8%、平成23年3月期29.7%であり、アジア、中南米、中東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念もあり、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

（5）戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。S P K創立100周年（2017年）に向けて、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化ならびに新規開発案件の対応のため、217,368千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において新設された主要な設備は、全社（共通）における業務管理基幹システムの構築に係るソフトウェア186,864千円、工機営業本部における金型代11,952千円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 近畿営業所 大阪工機部 (大阪市福島区)	全社（共通） 国内営業本部 海外営業本部 工機営業本部	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	34,120	309	284,854 (675.00)	14,320	216,442	11,083	561,130	103 (18)
仙台営業所 (仙台市宮城野 区)	国内営業本部	販売設備	5,090	-	53,500 (1,266.42)	-	-	184	58,774	12 (4)
東京営業所 カスタマイズド パーツ部 (東京都品川区)	国内営業本部	販売設備	15,371	2,332	57,931 (597.00)	-	-	577	76,212	26 (11)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国内営業本部	販売設備	7,204	-	53,292 (1,056.91)	-	-	101	60,598	14 (8)
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内営業本部	販売設備	12,160	-	40,890 (1,096.78)	-	-	749	53,799	12 (5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備（リース資産に計上されるものを除く）は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社（大阪市福島区）他15営業所	国内営業本部	販売設備	7,230	7,714

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱丸安商会	本社 (大阪市福島区)	国内営業本部	統括業務施設 販売設備	2,525	1,518	206	6,927	698	11,876	18 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 土地はないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を慎重に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月 ～平成19年3月	-	5,656,900	-	898,591	-	961,044
平成19年4月 ～平成20年3月	-	5,656,900	-	898,591	-	961,044
平成20年4月 ～平成21年3月(注)	360,000	5,296,900	-	898,591	-	961,044
平成21年4月 ～平成22年3月	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044
平成22年4月 ～平成23年3月	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(注)取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	24	106	31	2	2,959	3,150	-
所有株式数(単元)	-	11,418	421	9,989	5,993	2	25,117	52,940	2,900
所有株式数の割合(%)	-	21.6	0.8	18.9	11.3	0.0	47.4	100.0	-

(注)1.自己株式746株は「個人その他」に7単元および「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	440	8.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	300	5.68
アールピーシーデクシアインベ スターサービシズトラスト,ロン ドククライアントアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 Queen Victoria Street, London, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2-11-1)	258	4.89
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライズストックファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	40 Water Street, Boston MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	165	3.12
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	162	3.06
西野 義貞	大阪市城東区	132	2.49
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.20
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアーツア カウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) 株式会社エクセディ	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13) 寝屋川市木田元宮1-1-1	106	2.01
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.89
計	-	2,001	37.79

(注) 上記株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 440千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 300千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,293,300	52,933	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株主の議決権	-	52,933	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島五丁目5番4号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	161,262
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	746	-	746	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的視野に立つての今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき26円とさせていただきます。すでに、平成22年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり25円とあわせまして、年間配当金は1株当たり51円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年10月21日 取締役会決議	132,403	25
平成23年4月21日 取締役会決議	137,700	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,470	1,949	1,275	1,350	1,414
最低(円)	1,849	962	784	980	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,131	1,136	1,174	1,299	1,326	1,320
最低(円)	1,052	1,066	1,073	1,167	1,253	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		轟 富和	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成18年4月 当社入社 専務執行役員 平成18年6月 取締役 平成19年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)2	20
専務取締役 (代表取締役)	社長補佐	砂川 裕伸	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 海外営業本部第三営業部サブマネジャー 平成10年4月 海外営業本部アジアオセアニア営業部マネジャー 平成11年6月 取締役 平成13年4月 海外営業本部長 平成15年6月 常務執行役員 平成19年4月 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役(現任) 専務取締役(現任) 平成23年4月 社長補佐(現任)	(注)2	20
専務取締役	管理本部長	中田 陽市	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成7年3月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役 平成14年4月 執行役員 平成14年6月 管理本部長(現任) 平成19年4月 常務執行役員 平成19年6月 取締役 平成21年6月 専務取締役(現任)	(注)2	15
常務取締役	国内営業本部長	松村 秀樹	昭和27年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年4月 沖縄営業所長 平成3年4月 鹿児島営業所長 平成7年4月 福岡営業所長 平成18年4月 国内営業本部長(現任) 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役	工機営業本部長	赤穂 伸也	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 平成14年3月 当社入社 海外営業本部副本部長 平成16年4月 工機営業本部長(現任) 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部長	沖 恭一郎	昭和34年9月22日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年5月 当社入社 国内営業本部営業戦略室長 平成16年4月 国内営業本部商品部長 執行役員 平成19年6月 国内営業本部副本部長 平成21年4月 海外営業本部アジア営業部マネ ジャー 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年10月 海外営業本部副本部長兼アジア 営業部マネジャー 平成23年4月 海外営業本部長(現任)	(注)2	15
取締役	国内営業本部副 本部長兼商品部 長	畠 昇	昭和26年12月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年2月 札幌営業所長 平成10年3月 近畿営業所長 平成16年4月 執行役員 平成18年4月 名古屋営業所長 平成19年4月 当社理事 平成21年4月 国内営業本部商品部 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 国内営業本部副本部長兼商品部 長(現任)	(注)2	13
常勤監査役		仲山 利久	昭和24年4月29日生	昭和56年7月 当社入社 平成10年3月 海外営業本部北中南米営業部マ ネジャー 平成19年4月 SPK MOTORPARTS.CO.,LTD.取締 役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成元年3月 公認会計士登録 平成8年11月 税理士登録 平成9年3月 太田昭和監査法人退職 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社 員(現任)	(注)3	0
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月 弁護士登録 中央総合法律事務所入所 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						119

- (注) 1. 監査役 榎卓生氏および中務尚子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営目的は「豊かに持続すること」です。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業に違法行為をさせない「コンプライアンス」と競争力のある企業を育成するための「経営の効率性」をチェックすることであると考えております。その原則はa.長期にわたり株主利益の最大化を図る、b.経営の透明性を高めることです。したがって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス重視に努めております。

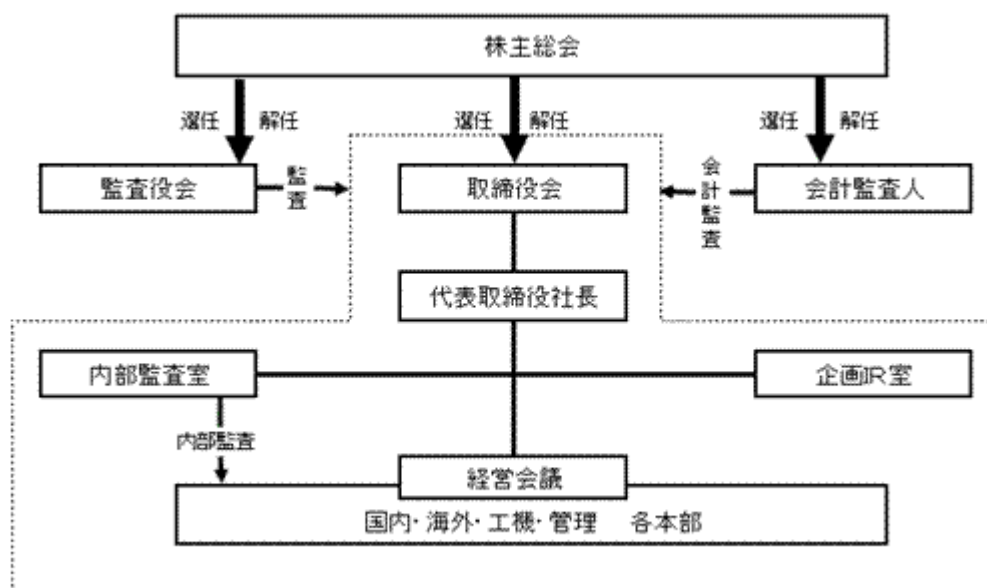
(1) 企業統治の体制、会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要、及び企業統治の体制を採用する理由（有価証券報告書提出日現在）

当社の経営機構については、監査役制度を採用しております。経営責任の明確化と業務執行の効率化を目的として、主に取締役を中心に構成される経営会議を毎月開催して業務執行をし、取締役および監査役で構成される取締役会を定例および臨時に開催して経営の監視監督をしております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役会などへの営業報告を求める等により監査を実施しております。また、内部監査室や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求める等して、監査機能の実効性を高めております。

役員構成は取締役7名、監査役3名であります。取締役の任期は1年、定数は10名以内とする旨定款に定めております。取締役（7名）の平均年齢は59.6歳であります。社外監査役は過半数の2名であります。かつ、コンプライアンス経営を意識して中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

会社の機関と内部統制の関係図（有価証券報告書提出日現在）



内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおりとして、当社グループの内部統制システムの整備を図っております。

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、以下の経営理念を全役員に周知徹底させる。

- 誠実（Sincerity）に生き
- 情熱（Passion）を持って仕事をし
- 親切（Kindness）な対応ができる
- 企業人の集団

経営理念に基づき、コンプライアンス確保のための諸規程を整備し、適切な社内制度の運用を図る。

監査役および内部監査室は連携して、コンプライアンス体制について監査を行う。

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を持たず、平素より毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書により記録し、保存する。文書規程に当該文書の保存期限等の管理体制を定め、情報を管理する。

監査役が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社に及び各種リスクは、管理本部が統括責任部署として、各部門と連携をとり体系的に管理する。

各部門の所轄業務に関わる各種リスクは、当該部門において関連法令・規程等に則り管理する。

リスクが生じた場合には、取締役会および経営会議において報告され、適正なリスク対応および管理体制を図る。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例の取締役会を開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催するものとする。

中期経営計画・年次計画を策定し、経営会議でその進捗状況を確認し対応を図ることにより、適切な業績管理を行う。

経営方針・戦略に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、事前に経営会議で十分協議・検討した上で取締役会で決定を行う。

業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等により、職務執行の権限・責任と手続を明確に定める。

ホ．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣し、当該役員は定期的に当社子会社との連絡会議を行い、円滑な情報交換と適正な業務体制を図る。

監査役および内部監査室は連携して、当企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行う。

取締役会は当企業集団における業務体制について見直し、改善を図る。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の補助者として指名された使用人に対する人事評価、異動等については、監査役の承認を得るものとする。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、定例および臨時に開催される取締役会に出席する。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項のほか、毎月の経営の状況として重要な事項、法令および定款に違反するおそれのある事実、会社に著しく損害を及ぼすべきおそれのある事実等について、その内容を速やかに報告する。

監査役は、職務遂行に必要と判断される事項について、取締役および使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行が実効的に行われるよう、監査役は会計監査人および内部監査室と連携をとり、情報交換を行う。

内部監査室および管理本部は、監査役の職務執行の補助を行う。

ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制の整備・運用を行う。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心になり実施しており、取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。また、内部監査室と監査役との相互の連携を図るために、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

なお、監査役榎卓生氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。年間予定、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
中川 一之	新日本有限責任監査法人
廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として4名の公認会計士とその他6名があり、合計12名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役3名のうち2名であります。

当社の社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、外部からの客観的、中立の経営監視の機能を強化しています。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、特に社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・経営会議で報告を行い、監視・監督を励行しております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	112,368	112,368	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外監査役	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況

当社は純投資目的以外の目的で17銘柄、288,081千円の投資株式を保有しております。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	59,586	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	36,704	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	29,646	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,006	19,057	取引関係の開拓・維持
株式会社タダノ	31,950	16,166	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	7,489	取引関係の開拓・維持
井関農機株式会社	20,000	5,540	取引関係の開拓・維持
日本ピストンリング株式会社	45,360	4,989	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	4,290	取引関係の開拓・維持
京都機械工具株式会社	24,520	4,119	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	65,197	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	35,650	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	22,484	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	17,040	取引関係の開拓・維持
株式会社タダノ	31,950	16,965	取引関係の開拓・維持
日本ピストンリング株式会社	45,360	7,711	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	6,190	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	4,550	取引関係の開拓・維持
京都機械工具株式会社	24,520	4,462	取引関係の開拓・維持
井関農機株式会社	20,000	3,820	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機株式会社	3,600	1,404	取引関係の開拓・維持
古河機械金属株式会社	9,000	774	取引関係の開拓・維持
株式会社サンワドー	1,000	682	取引関係の開拓・維持

八. 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当する投資株式はございません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当する投資株式はございません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当する投資株式はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表等を適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703,613	3,585,076
受取手形及び売掛金	6,045,880	6,420,485
商品	2,281,775	2,457,391
繰延税金資産	113,221	144,102
関係会社短期貸付金	200,695	200,235
その他	559,916	715,204
貸倒引当金	49,671	19,620
流動資産合計	12,855,432	13,502,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,707	644,801
減価償却累計額	558,202	551,927
建物及び構築物(純額)	93,504	92,873
機械装置及び運搬具	30,539	27,382
減価償却累計額	24,746	23,206
機械装置及び運搬具(純額)	5,793	4,176
土地	619,325	619,325
リース資産	57,434	54,603
減価償却累計額	5,019	17,098
リース資産(純額)	52,415	37,504
その他	179,000	180,173
減価償却累計額	153,818	152,716
その他(純額)	25,182	27,457
有形固定資産合計	796,221	781,337
無形固定資産		
ソフトウェア	22,474	14,526
リース資産	35,461	190,542
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	68,065	215,197
投資その他の資産		
投資有価証券	² 293,393	² 288,081
繰延税金資産	135,526	138,595
その他	¹ 118,319	¹ 122,697
貸倒引当金	16	3,355
投資その他の資産合計	547,223	546,018
固定資産合計	1,411,510	1,542,553
資産合計	14,266,942	15,045,428

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,722,694	2,804,323
未払法人税等	240,429	341,789
その他	486,309	561,035
流動負債合計	3,449,434	3,707,148
固定負債		
退職給付引当金	462,964	466,470
長期預り保証金	57,897	64,676
長期未払金	19,830	24,941
その他	67,818	177,393
固定負債合計	608,511	733,482
負債合計	4,057,945	4,440,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,262,726	8,658,583
自己株式	837	999
株主資本合計	10,121,523	10,517,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,619	85,562
繰延ヘッジ損益	145	2,016
その他の包括利益累計額合計	87,473	87,579
純資産合計	10,208,997	10,604,798
負債純資産合計	14,266,942	15,045,428

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,024,825	28,554,794
売上原価	21,391,114	24,371,410
売上総利益	3,633,711	4,183,384
販売費及び一般管理費	¹ 2,851,840	¹ 3,148,156
営業利益	781,870	1,035,227
営業外収益		
受取利息	7,840	5,760
受取配当金	2,529	3,215
仕入割引	123,613	125,484
受取保険金	38,331	-
その他	41,523	30,814
営業外収益合計	213,839	165,274
営業外費用		
支払利息	856	3,104
売上割引	61,691	68,903
その他	1,748	2,687
営業外費用合計	64,297	74,694
経常利益	931,412	1,125,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	26,710
投資有価証券売却益	-	645
固定資産売却益	-	² 329
特別利益合計	-	27,686
特別損失		
事務所移転費用	-	7,357
固定資産除売却損	-	³ 3,162
その他	-	544
特別損失合計	-	11,064
税金等調整前当期純利益	931,412	1,142,428
法人税、住民税及び事業税	349,610	515,784
法人税等調整額	63,869	34,023
法人税等合計	413,479	481,760
少数株主損益調整前当期純利益	-	660,668
当期純利益	517,933	660,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	660,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,056
繰延ヘッジ損益	-	2,162
その他の包括利益合計	-	105
包括利益	-	660,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	660,773
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
前期末残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
前期末残高	7,999,014	8,262,726
当期変動額		
剰余金の配当	254,221	264,810
当期純利益	517,933	660,668
当期変動額合計	263,711	395,857
当期末残高	8,262,726	8,658,583
自己株式		
前期末残高	837	837
当期変動額		
自己株式の取得	-	161
当期変動額合計	-	161
当期末残高	837	999
株主資本合計		
前期末残高	9,857,811	10,121,523
当期変動額		
剰余金の配当	254,221	264,810
当期純利益	517,933	660,668
自己株式の取得	-	161
当期変動額合計	263,711	395,695
当期末残高	10,121,523	10,517,219

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,410	87,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,209	2,056
当期変動額合計	43,209	2,056
当期末残高	87,619	85,562
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	409	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	2,162
当期変動額合計	555	2,162
当期末残高	145	2,016
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44,820	87,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,653	105
当期変動額合計	42,653	105
当期末残高	87,473	87,579
純資産合計		
前期末残高	9,902,632	10,208,997
当期変動額		
剰余金の配当	254,221	264,810
当期純利益	517,933	660,668
自己株式の取得	-	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,653	105
当期変動額合計	306,364	395,801
当期末残高	10,208,997	10,604,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	931,412	1,142,428
減価償却費	57,822	76,723
長期前払費用償却額	2,059	1,299
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,904	26,710
退職給付引当金の増減額（ は減少）	82,520	3,506
受取利息及び受取配当金	10,370	8,975
支払利息	856	3,104
為替差損益（ は益）	170	293
投資有価証券売却損益（ は益）	-	645
有形固定資産除売却損益（ は益）	-	2,832
売上債権の増減額（ は増加）	519,750	413,182
たな卸資産の増減額（ は増加）	40,169	175,615
仕入債務の増減額（ は減少）	351,371	77,027
未収消費税等の増減額（ は増加）	21,045	10,415
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,589	8,824
その他	216,835	60,465
小計	1,651,084	620,030
利息及び配当金の受取額	10,224	8,811
利息の支払額	856	3,104
法人税等の支払額	276,919	416,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,532	209,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,115,000	2,318,000
定期預金の払戻による収入	1,920,666	2,600,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,472
有形固定資産の取得による支出	18,359	26,431
有形固定資産の売却による収入	-	1,473
無形固定資産の取得による支出	2,943	-
貸付けによる支出	200,000	800
貸付金の回収による収入	2,882	2,605
その他	5,510	3,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,264	257,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	7,112	38,266
自己株式の取得による支出	-	161
配当金の支払額	254,221	264,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,333	303,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	293
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	704,104	163,298
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,249	2,834,354
現金及び現金同等物の期末残高	2,834,354	2,997,652

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 S P Kシンガポール(P T E)リミ テッド S P KヨーロッパB . V . S P KビークルプロダクツS D N . B H D . S P KモーターパーツC O . , L T D S P K 広州C O . L T D . (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(S P Kシンガポール(P T E)リミテッド、S P KヨーロッパB . V .、S P KビークルプロダクツS D N . B H D .、S P KモーターパーツC O . , L T D .、S P K 広州C O . L T D .)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>国内向商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>海外向商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>国内向商品 同左</p> <p>海外向商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示をしておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,394千円です。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の (千円) その他(株式) 27,315	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の (千円) その他(株式) 27,315
2. 担保に供している資産 (千円) 投資有価証券 28,854 上記に対応する債務 買掛金 115,602 (千円)	2. 担保に供している資産 (千円) 投資有価証券 25,195 上記に対応する債務 買掛金 128,233 (千円)
3. 輸出手形割引高 112,304 受取手形裏書譲渡高 451,923	3. 輸出手形割引高 226,386 受取手形裏書譲渡高 606,613
4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 217,116千円 保証先 S P KビーケルプロダクツS D N. B H D 金額 9,533千円 (RM332千)	4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 258,097千円 保証先 S P KビーケルプロダクツS D N. B H D 金額 6,189千円 (RM227千)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,032,462</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">400,413</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">226,039</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,280</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,291</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,536</td></tr> </table>	給与手当	1,032,462	荷造運搬費	400,413	賞与	226,039	減価償却費	41,280	退職給付費用	15,291	貸倒引当金繰入額	41,536	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,063,567</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">473,871</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">279,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,218</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,951</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> </table> <p>3.固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>器具備品等除却損</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> </table>	給与手当	1,063,567	荷造運搬費	473,871	賞与	279,618	減価償却費	63,218	退職給付費用	56,951	機械装置及び運搬具	329	機械装置及び運搬具売却損	19	建物及び構築物除却損	2,128	機械装置及び運搬具除却損	702	器具備品等除却損	311
給与手当	1,032,462																																
荷造運搬費	400,413																																
賞与	226,039																																
減価償却費	41,280																																
退職給付費用	15,291																																
貸倒引当金繰入額	41,536																																
給与手当	1,063,567																																
荷造運搬費	473,871																																
賞与	279,618																																
減価償却費	63,218																																
退職給付費用	56,951																																
機械装置及び運搬具	329																																
機械装置及び運搬具売却損	19																																
建物及び構築物除却損	2,128																																
機械装置及び運搬具除却損	702																																
器具備品等除却損	311																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 560,586千円

少数株主に係る包括利益_

計 560,586千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 43,209千円

繰延ヘッジ損益 555千円

計 42,653千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	-	-	5,296,900
合計	5,296,900	-	-	5,296,900
自己株式				
普通株式	617	-	-	617
合計	617	-	-	617

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	127,110	24	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	127,110	24	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	-	-	5,296,900
合計	5,296,900	-	-	5,296,900
自己株式				
普通株式	617	129	-	746
合計	617	129	-	746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	132,403	25	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	利益剰余金	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,703,613</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>869,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,834,354</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ80,584千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,703,613	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	869,259	現金及び現金同等物	<u>2,834,354</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,585,076</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>587,423</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,997,652</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ186,864千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,585,076	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	587,423	現金及び現金同等物	<u>2,997,652</u>
現金及び預金勘定	3,703,613												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	869,259												
現金及び現金同等物	<u>2,834,354</u>												
現金及び預金勘定	3,585,076												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	587,423												
現金及び現金同等物	<u>2,997,652</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (ア)有形固定資産 新基幹システムと金型(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>89,940</td> <td>57,142</td> <td>32,797</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,329</td> <td>28,785</td> <td>17,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,269</td> <td>85,928</td> <td>50,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,433</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	89,940	57,142	32,797	ソフトウェア	46,329	28,785	17,544	合計	136,269	85,928	50,341		(千円)	1年内	32,433	1年超	20,282	合計	52,716		(千円)	支払リース料	35,049	減価償却費相当額	33,041	支払利息相当額	1,888	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (ア)有形固定資産 新基幹システムと金型(その他)であります。 (イ)無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>18,112</td> <td>12,267</td> <td>5,844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,310</td> <td>36,146</td> <td>9,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,423</td> <td>48,414</td> <td>15,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,429</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,983</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	18,112	12,267	5,844	ソフトウェア	45,310	36,146	9,164	合計	63,423	48,414	15,009		(千円)	1年内	10,429	1年超	6,074	合計	16,503		(千円)	支払リース料	29,675	減価償却費相当額	27,983	支払利息相当額	894
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
有形固定資産(その他)	89,940	57,142	32,797																																																														
ソフトウェア	46,329	28,785	17,544																																																														
合計	136,269	85,928	50,341																																																														
	(千円)																																																																
1年内	32,433																																																																
1年超	20,282																																																																
合計	52,716																																																																
	(千円)																																																																
支払リース料	35,049																																																																
減価償却費相当額	33,041																																																																
支払利息相当額	1,888																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
有形固定資産(その他)	18,112	12,267	5,844																																																														
ソフトウェア	45,310	36,146	9,164																																																														
合計	63,423	48,414	15,009																																																														
	(千円)																																																																
1年内	10,429																																																																
1年超	6,074																																																																
合計	16,503																																																																
	(千円)																																																																
支払リース料	29,675																																																																
減価償却費相当額	27,983																																																																
支払利息相当額	894																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の一時的な必要性が生じた場合には、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引件減及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。((注)2参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,703,613	3,703,613	-
(2)受取手形及び売掛金(*2)	6,045,880	6,045,880	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	192,243	192,243	-
(4)支払手形及び買掛金(*2)	(2,722,694)	(2,722,694)	-
(5)デリバティブ取引(*2)	(247)	(247)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(単位:千円)
非上場株式	101,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるので「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,703,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,045,880	-	-	-
合計	9,749,494	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の実現性が生じた場合には、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役に於いて先物為替予約取引の基本方針、取引件数及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。((注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,585,076	3,585,076	-
(2)受取手形及び売掛金(*2)	6,420,485	6,420,485	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	186,931	186,931	-
(4)支払手形及び買掛金(*2)	(2,804,323)	(2,804,323)	-
(5)デリバティブ取引(*2)	3,417	3,417	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(単位：千円)
非上場株式	101,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるので「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,585,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,420,485	-	-	-
合計	10,005,562	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,123	38,782	149,341
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	188,123	38,782	149,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,120	4,953	833
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,120	4,953	833
合計		192,243	43,735	148,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	182,468	36,956	145,512
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	182,468	36,956	145,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,462	4,953	490
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,462	4,953	490
合計		186,931	41,909	145,021

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,472	645	-
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,472	645	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	139,716	-	()
	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	41,877	-	247
合計			181,594	-	247

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	147,660	-	()
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	94,450 33,344	- -	1,919 1,497
合計			275,454	-	3,417

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。

なお、平成21年10月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、従業員の退職金の一部(40%相当)につき採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	661,460	658,464
(2)年金資産(千円)	198,496	191,993
(3)退職給付引当金(千円)	462,964	466,470

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と確定給付企業年金制度に係る責任準備金の額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	15,291	56,951
勤務費用(千円)	15,291	56,951

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 170,100株
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年9月1日から平成19年6月22日まで
権利行使期間	平成19年6月23日から平成22年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	142,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	5,600
未行使残	137,200

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 170,100株
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年9月1日から平成19年6月22日まで
権利行使期間	平成19年6月23日から平成22年6月22日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	137,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	137,200
未行使残	-

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,803
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 29,106</p> <p>未払賞与否認 48,640</p> <p>未払事業税否認 19,317</p> <p>その他 29,155</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 126,219</p> <p>評価性引当額 12,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 113,221</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 113,221</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 189,815</p> <p>その他 7,884</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 197,699</p> <p>評価性引当額 1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 196,467</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,888</p> <p>その他 53</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 60,941</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 135,526</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 0.4</p> <p>されない項目</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 41,038</p> <p>未払賞与否認 58,015</p> <p>未払事業税否認 27,104</p> <p>その他 21,228</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 147,386</p> <p>評価性引当額 1,883</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 145,503</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,401</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,401</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 144,102</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 191,225</p> <p>その他 8,088</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 199,314</p> <p>評価性引当額 1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 198,082</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 59,458</p> <p>その他 27</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 59,486</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 138,595</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,712,189	2,325,167	2,165,422	7,202,779
連結売上高(千円)	-	-	-	25,024,825
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	9.3	8.7	28.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾

(2) 中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ

(3) その他の地域.....中東、アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外輸出は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,944,539	7,202,779	1,877,506	25,024,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,464	-	-	146,464
計	16,091,004	7,202,779	1,877,506	25,171,290
セグメント利益 又は損失（ ）	572,283	59,556	44,173	587,666
その他の項目				
減価償却費	19,598	1,993	972	22,564

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,058,642	8,472,813	3,023,338	28,554,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,350	-	-	174,350
計	17,232,993	8,472,813	3,023,338	28,729,144
セグメント利益	691,947	105,326	161,999	959,273
その他の項目				
減価償却費	17,123	1,657	626	19,407

（注）当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	587,666	959,273
一般管理費の調整額（1）	102,126	18,547
全社営業外収益（2）	196,499	147,330
営業外費用の調整額（3）	45,120	37,749
連結財務諸表の経常利益	931,412	1,125,806

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

（単位：千円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,564	19,407
調整額	18,716	43,810
連結財務諸表の減価償却費	41,280	63,218

（注）調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
20,081,981	3,093,791	2,746,282	2,632,739	28,554,794

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	SPKシンガポール(PTE)リミテッド	シンガポール	シンガポールドル 28,000	卸売業	(所有)直接 100.0	当社仕入商品の販売先及び販売情報の提供元、役員の兼任、資金援助、債務保証	貸付金	200,000	関係会社 短期貸付金	200,000
							債務保証	217,116	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. SPKシンガポール(PTE)リミテッドの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	SPKシンガポール(PTE)リミテッド	シンガポール	シンガポールドル 28,000	卸売業	(所有)直接 100.0	当社仕入商品の販売先及び販売情報の提供元、役員の兼任、資金援助、債務保証	貸付金	-	関係会社 短期貸付金	200,000
							債務保証	258,097	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しております。
2. SPKシンガポール(PTE)リミテッドの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,927円58銭 1株当たり当期純利益金額 97円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,002円36銭 1株当たり当期純利益金額 124円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	517,933	660,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,933	660,668
期中平均株式数(千株)	5,296	5,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,372個) この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,372個) 上記の新株予約権は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,650	56,577	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,818	177,393	1.5	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	89,468	233,971	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	52,495	53,273	52,325	19,299

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,575,599	7,192,267	7,400,800	7,386,127
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	264,909	254,256	292,173	331,089
四半期純利益金額 (千円)	153,041	145,870	166,514	195,242
1株当たり四半期純利益金 額(円)	28.90	27.54	31.44	36.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,830	2,773,877
受取手形	2,582,306 ²	2,676,990 ²
売掛金	3,261,143 ²	3,526,600 ²
商品	2,209,111	2,377,300
前渡金	37,475	42,076
前払費用	2,845	3,077
繰延税金資産	104,367	132,443
関係会社短期貸付金	200,695	200,235
未収入金	433,405	569,357
未収消費税等	42,777	53,193
その他	6,034	8,138
貸倒引当金	46,120	19,671
流動資産合計	11,853,873	12,343,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	628,165	621,259
減価償却累計額	540,140	532,892
建物(純額)	88,024	88,366
構築物	15,576	15,576
減価償却累計額	13,259	13,594
構築物(純額)	2,317	1,982
車両運搬具	20,775	20,177
減価償却累計額	18,076	17,519
車両運搬具(純額)	2,698	2,657
工具、器具及び備品	176,124	177,261
減価償却累計額	151,855	150,134
工具、器具及び備品(純額)	24,268	27,127
土地	619,325	619,325
リース資産	56,354	53,522
減価償却累計額	4,857	16,720
リース資産(純額)	51,497	36,802
有形固定資産合計	788,132	776,261
無形固定資産		
ソフトウェア	22,049	14,320
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	27,320	184,317
無形固定資産合計	59,130	208,397

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 293,393	1 288,081
関係会社株式	287,315	287,315
出資金	13,390	13,390
従業員に対する長期貸付金	7,553	6,219
破産更生債権等	104	3,436
長期前払費用	2,387	1,759
繰延税金資産	131,884	133,931
差入保証金	58,648	59,578
貸倒引当金	16	3,355
投資その他の資産合計	794,661	790,354
固定資産合計	1,641,924	1,775,013
資産合計	13,495,797	14,118,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,693	492,980
買掛金	1 2,294,910	1 2,256,895
リース債務	19,574	54,458
未払金	194,187	239,436
未払費用	138,594	163,453
未払法人税等	200,614	282,643
前受金	91,519	56,327
預り金	13,577	12,010
その他	7,100	5,931
流動負債合計	3,336,773	3,564,137
固定負債		
リース債務	60,576	172,271
退職給付引当金	462,232	463,305
長期預り保証金	57,897	64,676
長期未払金	11,063	16,286
固定負債合計	591,770	716,540
負債合計	3,928,543	4,280,678

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	404,325	675,082
利益剰余金合計	7,620,983	7,891,740
自己株式	837	999
株主資本合計	9,479,780	9,750,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,619	85,562
繰延ヘッジ損益	145	2,016
評価・換算差額等合計	87,473	87,579
純資産合計	9,567,254	9,837,955
負債純資産合計	13,495,797	14,118,633

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	24,098,614	27,544,063
売上原価		
商品期首たな卸高	2,244,216	2,209,111
当期商品仕入高	20,847,535	23,990,251
合計	23,091,751	26,199,363
商品期末たな卸高	2,209,111	2,377,300
商品売上原価	20,882,640	23,822,062
売上総利益	3,215,974	3,722,001
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	365,440	436,494
広告宣伝費	22,542	32,707
旅費及び交通費	170,557	192,905
通信費	47,023	48,717
交際費	7,418	12,435
賃借料	220,095	247,344
貸倒引当金繰入額	40,630	-
役員報酬	122,742	124,968
給料及び手当	948,167	971,149
賞与	200,000	247,503
退職給付費用	-	52,804
法定福利費	192,200	206,762
福利厚生費	48,399	56,431
水道光熱費	20,532	20,593
消耗品費	40,910	45,649
租税公課	36,485	38,822
減価償却費	35,666	58,343
その他	84,498	105,466
販売費及び一般管理費合計	2,603,311	2,899,100
営業利益	612,663	822,900
営業外収益		
受取利息	5,726	4,656
受取配当金	2,529	3,215
仕入割引	123,613	125,484
受取保険金	35,307	-
その他	41,456	30,739
営業外収益合計	208,632	164,094
営業外費用		
支払利息	696	2,928
売上割引	61,691	68,903
その他	1,218	2,123
営業外費用合計	63,607	73,955
経常利益	757,688	913,040

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	23,109
投資有価証券売却益	-	645
固定資産売却益	-	¹ 124
特別利益合計	-	23,879
特別損失		
事務所移転費用	-	7,357
固定資産除却損	-	² 3,143
固定資産売却損	-	³ 19
その他	-	544
特別損失合計	-	11,064
税引前当期純利益	757,688	925,855
法人税、住民税及び事業税	274,580	420,482
法人税等調整額	67,089	30,194
法人税等合計	341,669	390,287
当期純利益	416,018	535,567

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,657	136,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,657	136,657
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,080,000	7,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	242,528	404,325
当期変動額		
剰余金の配当	254,221	264,810
当期純利益	416,018	535,567
当期変動額合計	161,796	270,756
当期末残高	404,325	675,082
利益剰余金合計		
前期末残高	7,459,186	7,620,983
当期変動額		
剰余金の配当	254,221	264,810
当期純利益	416,018	535,567
当期変動額合計	161,796	270,756
当期末残高	7,620,983	7,891,740
自己株式		
前期末残高	837	837
当期変動額		
自己株式の取得	-	161
当期変動額合計	-	161
当期末残高	837	999

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,317,983	9,479,780
当期変動額		
剰余金の配当	254,221	264,810
当期純利益	416,018	535,567
自己株式の取得	-	161
当期変動額合計	161,796	270,595
当期末残高	9,479,780	9,750,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,410	87,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,209	2,056
当期変動額合計	43,209	2,056
当期末残高	87,619	85,562
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	409	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	2,162
当期変動額合計	555	2,162
当期末残高	145	2,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,820	87,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,653	105
当期変動額合計	42,653	105
当期末残高	87,473	87,579
純資産合計		
前期末残高	9,362,804	9,567,254
当期変動額		
剰余金の配当	254,221	264,810
当期純利益	416,018	535,567
自己株式の取得	-	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,653	105
当期変動額合計	204,450	270,700
当期末残高	9,567,254	9,837,955

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1) 国内向商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 海外向商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	たな卸資産 (1) 国内向商品 同左 (2) 海外向商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具・器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示をしておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は624千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1.担保に供している資産 (千円)</p> <p>投資有価証券 28,854 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 115,602</p> <p>2.関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 (千円)</p> <p>受取手形 32,845 売掛金 99,009</p> <p>(千円)</p> <p>3.輸出手形割引高 112,304 受取手形裏書譲渡高 375,992</p> <p>4.偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 217,116千円</p> <p>保証先 S P KビークルプロダクツS D N . B H D 金額 9,533千円 (RM332千)</p>	<p>1.担保に供している資産 (千円)</p> <p>投資有価証券 25,195 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 128,233</p> <p>2.関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 (千円)</p> <p>受取手形 46,673 売掛金 127,089</p> <p>(千円)</p> <p>3.輸出手形割引高 226,386 受取手形裏書譲渡高 440,784</p> <p>4.偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 258,097千円</p> <p>保証先 S P KビークルプロダクツS D N . B H D 金額 6,189千円 (RM227千)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1.固定資産売却益 (千円)</p> <p>車両運搬具 124</p> <p>2.固定資産除却損 (千円)</p> <p>建物 2,128 車両運搬具 702 工具、器具及び備品 311</p> <p>3.固定資産売却損 (千円)</p> <p>車両運搬具 19</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	617	-	-	617
合計	617	-	-	617

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	617	129	-	746
合計	617	129	-	746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (ア)有形固定資産 新基幹システムと金型(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84,958</td> <td>56,405</td> <td>28,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,329</td> <td>28,785</td> <td>17,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,287</td> <td>85,190</td> <td>46,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,626</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,241</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	84,958	56,405	28,552	ソフトウェア	46,329	28,785	17,544	合計	131,287	85,190	46,096		(千円)	1年内	31,626	1年超	16,799	合計	48,425		(千円)	支払リース料	34,241	減価償却費相当額	32,304	支払利息相当額	1,772	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,112</td> <td>12,267</td> <td>5,844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,310</td> <td>36,146</td> <td>9,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,423</td> <td>48,414</td> <td>15,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,429</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,983</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	18,112	12,267	5,844	ソフトウェア	45,310	36,146	9,164	合計	63,423	48,414	15,009		(千円)	1年内	10,429	1年超	6,074	合計	16,503		(千円)	支払リース料	29,675	減価償却費相当額	27,983	支払利息相当額	894
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	84,958	56,405	28,552																																																														
ソフトウェア	46,329	28,785	17,544																																																														
合計	131,287	85,190	46,096																																																														
	(千円)																																																																
1年内	31,626																																																																
1年超	16,799																																																																
合計	48,425																																																																
	(千円)																																																																
支払リース料	34,241																																																																
減価償却費相当額	32,304																																																																
支払利息相当額	1,772																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	18,112	12,267	5,844																																																														
ソフトウェア	45,310	36,146	9,164																																																														
合計	63,423	48,414	15,009																																																														
	(千円)																																																																
1年内	10,429																																																																
1年超	6,074																																																																
合計	16,503																																																																
	(千円)																																																																
支払リース料	29,675																																																																
減価償却費相当額	27,983																																																																
支払利息相当額	894																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式287,315千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式287,315千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 28,286</p> <p>未払賞与否認 45,510</p> <p>未払事業税否認 15,740</p> <p>その他 27,828</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 117,366</p> <p>評価性引当額 12,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 104,367</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 104,367</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 189,515</p> <p>その他 4,489</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 194,004</p> <p>評価性引当額 1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 192,773</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,888</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 60,888</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 131,884</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 41,038</p> <p>未払賞与否認 53,300</p> <p>未払事業税否認 21,920</p> <p>その他 19,467</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 135,727</p> <p>評価性引当額 1,883</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 133,844</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,401</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,401</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 132,443</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 189,955</p> <p>その他 4,666</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 194,621</p> <p>評価性引当額 1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 193,389</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 59,458</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 59,458</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 133,931</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 2.5</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,806円41銭	1株当たり純資産額	1,857円57銭
1株当たり当期純利益金額	78円55銭	1株当たり当期純利益金額	101円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	416,018	535,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,018	535,567
期中平均株式数(千株)	5,296	5,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,372個) この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,372個) 上記の新株予約権は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		関西運輸倉庫(株)	196,000	98,000
(株)エクセディ	26,100	65,197		
(株)今仙電機製作所	31,000	35,650		
スタンレー電気(株)	16,352	22,484		
日本特殊陶業(株)	15,000	17,040		
(株)タダノ	31,950	16,965		
日本ピストンリング(株)	45,360	7,711		
曙ブレーキ工業(株)	14,600	6,190		
三ツ星ベルト(株)	10,000	4,550		
京都機械工具(株)	24,520	4,462		
その他(7銘柄)	37,200	9,830		
計		448,082	288,081	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	628,165	12,827	19,734	621,259	532,892	10,357	88,366
構築物	15,576	-	-	15,576	13,594	335	1,982
車両運搬具	20,775	3,454	4,053	20,177	17,519	2,203	2,657
工具、器具及び備品	176,124	13,925	12,788	177,261	150,134	10,755	27,127
土地	619,325	-	-	619,325	-	-	619,325
リース資産	56,354	-	2,831	53,522	16,720	11,862	36,802
有形固定資産計	1,516,321	30,208	39,406	1,507,122	730,861	35,514	776,261
無形固定資産							
ソフトウェア	336,129	-	-	336,129	321,809	7,729	14,320
電話加入権	9,760	-	-	9,760	-	-	9,760
リース資産	30,731	186,864	1,264	216,331	32,014	28,604	184,317
無形固定資産計	376,620	186,864	1,264	562,221	353,824	36,333	208,397
長期前払費用	4,065	972	390	4,647	2,887	849	1,759
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用の内容は償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,136	23,027	-	46,136	23,027

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	100,135
預金	
当座預金	2,117,296
普通預金	34,155
定期預金	500,000
別段預金	441
外貨預金	21,848
預金計	2,673,742
合計	2,773,877

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーエイ	175,479
川原自動車部品商会(株)	131,146
(株)アサヒ	54,497
(株)フジモーターズ	52,921
(株)藤木自動車商会	47,313
その他	2,215,633
合計	2,676,990

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	702,332
5月	774,365
6月	563,386
7月	513,892
8月	87,965
9月	29,618
10月以降	5,427
合計	2,676,990

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SPK SINGAPORE PTE.LTD.	108,492
DTH TRADING	92,538
PROMESA S.A	86,807
MEGATEX TRADING CO., LTD.	69,409
(株)フタバ	63,641
その他	3,105,711
合計	3,526,600

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生額 (千円) (B)	当期回収額 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
3,261,143	28,597,821	28,332,364	3,526,600	88.9	43.3

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d. 商品

品目	金額(千円)
国内営業本部	1,681,309
海外営業本部	382,744
工機営業本部	313,246
合計	2,377,300

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン精機(株)	63,612
曙ブレーキ工業(株)	62,515
朝日電装(株)	57,385
清和工業(株)	37,073
(株)しんとね	34,172
その他	238,221
合計	492,980

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	166,184
5月	162,408
6月	116,902
7月	46,392
8月	1,092
合計	492,980

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エクセディ	218,532
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	158,610
日本ワイパブレード(株)	132,446
日本ピストンリング(株)	121,318
日本特殊陶業(株)	83,557
その他	1,542,429
合計	2,256,895

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第139期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月21日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月21日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第140期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出
（第140期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日近畿財務局長に提出
（第140期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月22日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S P K株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S P K株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。